

2022年1月4日

## 2022年 社長年頭の挨拶（要約）

住友金属鉱山株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長 野崎 明）では、新年にあたり、社長の野崎 明より社員に向けて年頭の挨拶を行いましたので、その要旨を下記の通りお知らせします。

### 本年の目標

#### 1. 21中計の確実な実行（カーボンニュートラルへの積極的な対応）

2022年度は「2021年中期経営計画」（対象年度：2022年度～2024年度）の初年度となる。21中計では、18中計で新たに掲げた長期ビジョンを維持し、その達成に向けバックカastingで事業戦略を構築し、推進していく。コロナ禍で停滞、遅延した成長戦略の推進に取り組み、次のステップに向けた準備を進める。また、「カーボンニュートラル」「デジタル・トランスフォーメーション」「人材戦略（確保・育成・活用）」は当社グループの将来を左右する問題であり、効率的かつ実効性を伴った戦略を策定し推進する。その中でも、カーボンニュートラル対応では電池材料を戦略の中心に据え、その資源確保と研究開発に力点をあいた取り組みを進める。

#### 2. 「2030年のありたい姿」の実現に向けた活動の推進

当社グループは2020年3月に「2030年のありたい姿」を公表し、幅広い社会課題の解決を目指した活動を推進している。しかしながら、その解決すべき社会課題のレベルや時間軸は常に変化している。社会の要請が当社の数値目標やスケジュールに合致しているか常に確認し、世の中の動きに先んじて軌道修正しながら取り組んでいくことが必要となる。そのためにも現在のCSR活動推進体制を見直して、現状ではカバーしきれない事象や変化にも効率的に対応し、取り組みを加速させる体制を整備する。

#### 3. 経営基盤の強化

事業継続に必要な経営基盤の構成要素は安全確保と環境保全、コンプライアンス、そして「人」である。

社員とその家族の幸福と将来を守るためにも、安全の確保は必要不可欠である。そのためにも重篤災害と繰り返し災害の未然防止に努める。とりわけ、重篤災害を絶対に起こさないため、危

険性の高い可動設備・高所・重量物・重機災害への重点対策を行う。「重篤災害（休業期間が3カ月以上）ゼロ」を目標とし、強い決意で安全活動に取り組んでいく。

環境保全については、変化点や非定常時の予防・緩和対策、異常気象時の対応も含め、引き続きリスク低減に向けた対策を推進する。また、「2030年のありたい姿」の実現に向けた活動のなかで、社内カーボンプライシング制度を活用した環境負荷の低減を継続する。

コンプライアンスは、法令の改正、社会や環境の変化に伴い対応が自ずと変化していく。これまで問題が無かったことでも、それがコンプライアンスに適ったものかどうか常に意識して行動することを願いたい。また、当社グループのコンプライアンス実現の主役は自分であるという自覚を持ち、節度ある行動をしてほしい。

当社グループは今後も絶えず変動していく事業環境に対応するため、一人ひとりの知恵と工夫が必要だ。そのためには、一人ひとりの提言を受け止め、尊重し、共有の課題としてともに考え行動を起こす「自由闊達な組織風土」の再構築が極めて重要である。その実現の手段の一つとして本社オフィスリニューアルを実施している。これは本社に限った話ではなく、今後の様々な施策を通じて当社グループ全体に風土が根付いていくことを期待している。



以上

#### 本件に関するお問合せ先

住友金属鉱山株式会社 広報IR部 東京都港区新橋 5-11-3 新橋住友ビル

TEL : 03-3436-7705 Eメール : [smm\\_koho@smm-g.com](mailto:smm_koho@smm-g.com)